

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(埼玉県上尾市瓦葺樋ヶ谷戸929番地の1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町一丁目3番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	80,188	82,556	84,410	89,354	94,479
経常利益 (百万円)	4,924	4,946	5,380	5,741	5,197
当期純利益 (百万円)	2,986	2,282	2,439	2,773	2,488
純資産額 (百万円)	25,747	32,304	37,876	39,969	40,541
総資産額 (百万円)	52,308	57,825	60,045	63,020	64,470
1株当たり純資産額 (円)	1,495.04	1,664.99	1,738.39	1,819.15	1,825.75
1株当たり当期純利益 (円)	171.74	131.00	124.87	139.45	124.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		127.63	122.84	138.37	123.89
自己資本比率 (%)	49.2	55.9	57.5	57.6	56.8
自己資本利益率 (%)	12.3	7.9	7.3	7.8	6.8
株価収益率 (倍)		25.0	24.7	19.8	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,726	3,369	1,528	2,177	1,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,796	1,289	5,935	360	2,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,922	1,166	185	988	1,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,926	17,259	12,743	13,612	11,190
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,701 (298)	1,712 (300)	1,789 (282)	1,947 (341)	2,198 (606)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第81期においては、当社は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。

3 第81期の株価収益率について、当社株式は非上場につき株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	64,947	66,393	66,932	70,516	74,710
経常利益 (百万円)	3,272	3,561	3,808	4,191	3,911
当期純利益 (百万円)	2,445	1,937	2,281	2,417	2,242
資本金 (百万円)	1,040	2,817	3,136	3,209	3,288
発行済株式総数 (千株)	17,200	19,400	19,855	19,960	20,073
純資産額 (百万円)	22,772	28,856	30,718	32,010	32,733
総資産額 (百万円)	43,011	48,074	48,842	51,757	52,364
1株当たり純資産額 (円)	1,322.26	1,487.51	1,547.25	1,603.89	1,630.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	50.00 ()	60.00 ()	70.00 ()	75.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	140.46	111.43	116.76	121.57	112.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		108.56	114.86	120.62	111.59
自己資本比率 (%)	52.9	60.0	62.9	61.8	62.5
自己資本利益率 (%)	11.4	7.5	7.7	7.7	6.9
株価収益率 (倍)		29.4	26.5	22.7	23.6
配当性向 (%)	14.2	44.9	51.4	57.6	66.9
従業員数 (名)	804	821	879	946	997

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第82期の1株当たり配当額50.00円の内訳は普通配当40.00円、株式上場記念配当10.00円であります。
 3 第83期の1株当たり配当額60.00円の内訳は普通配当50.00円、一部指定記念配当10.00円であります。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第81期においては、当社は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。
 5 第81期の株価収益率について、当社株式は非上場につき株価の算定が困難なため記載しておりません。
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(昭和61年 3月埼玉県上尾市に移転)を設置し、全国 9 支店とする
昭和59(1984)年 6月	タイにアースケミカル(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
昭和63(1988)年 9月	徳島市に徳島工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際部)を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の全株式を取得し、アース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2 (1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3 (1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 6 (1994)年12月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を設立
平成 7 (1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国 8 支店とする
平成 8 (1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8 年 7 月に販売開始)
平成 9 (1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成11(1999)年 8月	国際事業部(現国際部)を神戸市から大阪市中央区に移転
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)より、殺虫剤製品の営業譲受及び静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6 月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)よりグラクソ・スミスクライン(株)に継承される
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国 7 支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年 1月	アース・バイオケミカル(株)が(株)ターキー(現連結子会社)を買収
平成20(2008)年10月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を吸収合併

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社7社(うち連結子会社6社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連事業、消費者関連事業及び倉庫・運送事業等を行っております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤、並びに口腔衛生用品、入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち義歯洗浄剤・安定剤や歯磨き剤、歯ブラシ、食洗機用洗剤、薬用石鹸の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・パイオケミカル(株)はペット用品及び防疫剤の製造販売を行っております。また、平成20年1月31日付で連結子会社となった(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の販売を行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等 アースレッド、ダニアースレッド、ゴキアースレッド アースレッドノンスモーク霧タイプ、バボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ秒殺+まちぶせ	
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット アース渦巻香、アースジェット、水性ヤブ蚊ジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリホウ酸ダンゴ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、ハエとり棒、コバエがホイホイ あみ戸に虫こない、ナメクジいらっしゃ~い アースガーデンケムシコロリ
		虫よけ用品、虫よけ剤	おそとでノーマット、サラテクト バボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけゲル
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		義歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュエクストリームクリーン アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤その他	入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、バスロマンbihada 露天湯めぐり、温素、ナチュラルクリスタル
		トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン、液体セボン、消臭たまご、花咲きポット
		繊維製品防虫剤	ピレパラアース、ハーブで消臭防虫、防虫力
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり フルーツ除菌アルコールスプレー
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも		
その他製商品	防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

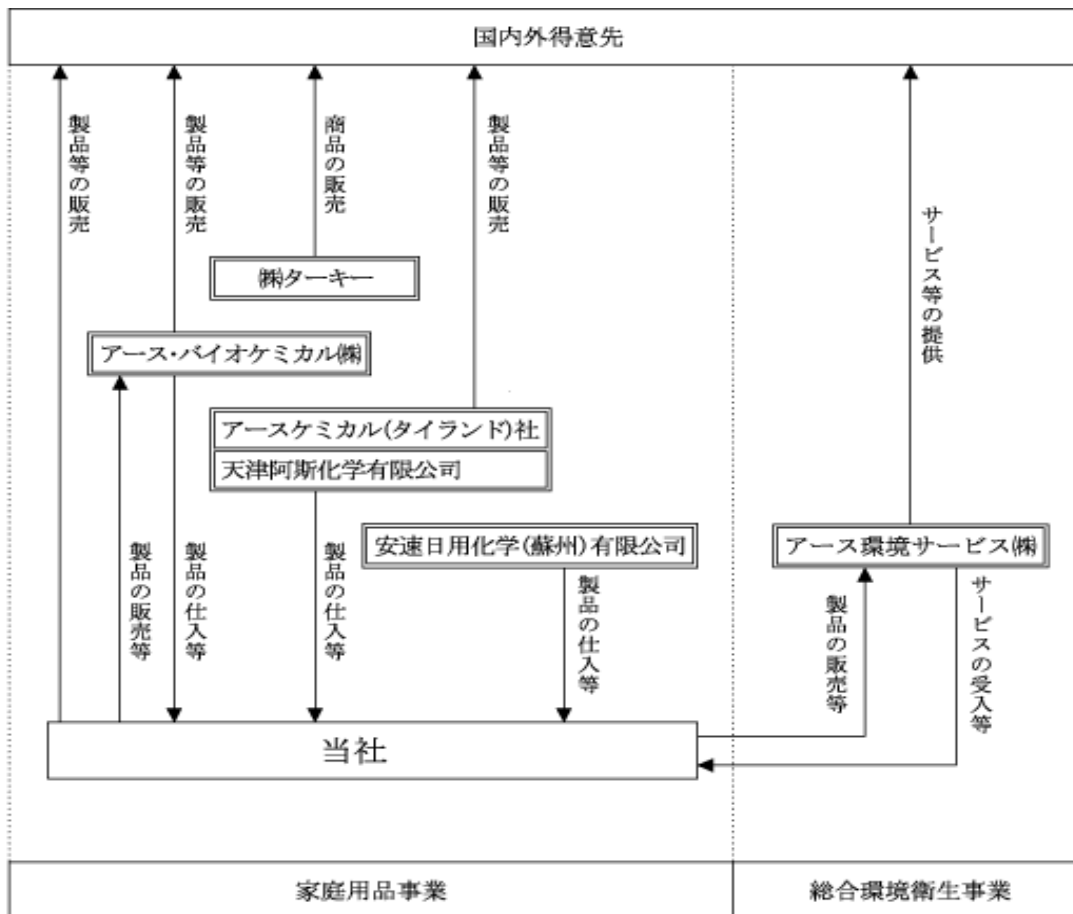
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

- 提供するサービスの内容 -

- 1．工場・病院・各種大規模建物等の総合環境衛生管理
- 2．微生物の培養検定業務
- 3．混入異物の検査・同定業務
- 4．殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
- 5．ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
- 6．空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
- 7．ビルメンテナンス業務、警備業
- 8．産業廃棄物処理業務
- 9．H A C C P、G M P 導入に関するコンサルタント業務
- 10．I S O 9001認証取得に関するサポート業務
- 11．オーガニック認定に関するサポート業務
- 12．各種工事、関連コンサルティング業務
- 13．労働者派遣業
- 14．建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社

(注) 上記系統図に含まれない関係会社(2社)

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大塚ホールディングス㈱は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

関連会社でありましたMARSインターナショナル社は平成20年4月に清算が終了いたしました。
非連結子会社でありました㈱アース環境は平成20年10月に、アース環境サービス㈱に吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル(株)	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産、受託生産、 役員の兼任 1名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2		アース・バイオケミカル (株)の完全子会社
アースケミカル(タイランド)社 (注) 3	タイ国 バンコク市	千バート 170,000	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任 3名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任 1名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3名
アース環境サービス(株) (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.3		サービスの受入れと製品 の販売、 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,049百万円
	経常利益	1,397百万円
	当期純利益	807百万円
	純資産	7,554百万円
	総資産	10,084百万円

(2) その他の関係会社

当連結会計年度より、大塚ホールディングス(株)が新たに「その他の関係会社」となり、大塚製薬(株)は「その他の関係会社」に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注) 1	東京都千代田区	百万円 42,746	持株会社		24.8 (24.8) (注) 2	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,615 (216)
総合環境衛生事業	567 (390)
全社(共通)	16 ()
合計	2,198 (606)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。
 5 前連結会計年度末に比べ、従業員数が251人増加しておりますが、連結子会社のアース環境サービス(株)が非連結子会社である(株)アース環境を吸収合併したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
997	40.7	14.4	7,413,889

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社において労働組合は結成されておられません。連結会社と従業員との関係はすべて円満に行なわれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、株価の大幅な下落や円高基調などによる企業業績の低迷に加えて、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みが見られるなど、景気は一気に後退感が強まる状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、付加価値の高い製品や総合的な環境衛生サービスを提供するとともに、価値を訴求する営業活動を推進してまいりました。当期も引き続き経営の効率化に努め、売上は増収となりましたが原材料や物流コストの高騰及び主力製品の売上低迷などが利益を圧迫する要因となり、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は944億79百万円(前期比5.7%増)、営業利益は50億57百万円(前期比5.0%減)、経常利益は51億97百万円(前期比9.5%減)、当期純利益は24億88百万円(前期比10.3%減)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、市場の成熟化に伴う競争激化や原材料価格の高騰に加えて、景気低迷により個人消費に影響が出るなど厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは多様化する消費者ニーズに応えた付加価値の高い新製品を数多く発売するとともに、最適な売場作りを行う専門スタッフの増員により営業力をさらに強化し、また広告宣伝費や販売促進費等のマーケティング費用を効果的に投入することで、市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は785億83百万円(前期比6.1%増)となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰や利益商品の売上減少等の影響により43億66百万円(前期比2.4%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	家庭用医薬品殺虫剤	6,246	5,744	502	8.0%
	家庭用一般殺虫剤	30,799	32,789	1,990	6.5%
	ペット用殺虫剤	1,922	-	1,922	-
	殺虫剤 計	38,968	38,534	434	1.1%
	口腔衛生用品	21,990	23,321	1,330	6.0%
	入浴剤その他	11,412	12,806	1,393	12.2%
	日用品 計	33,403	36,127	2,723	8.2%
	ペット用品	-	2,735	2,735	-
	その他製商品	1,668	1,185	483	29.0%
	合計	74,041	78,583	4,541	6.1%
営業利益		4,473	4,366	107	2.4%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

前期は「殺虫剤部門」に含めておりました「ペット用殺虫剤」の名称を「ペット用品」に変更し、部門として新設いたしました。これは平成20年1月31日付で連結子会社としたペット用アクセサリ用品を取り扱う㈱ターキーの製品と、ペット用殺虫剤を合わせた表示にしたものであります。なお、当期において、ペット用品部門に含まれる旧区分におけるペット用殺虫剤の金額は20億18百万円であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、市場規模が前年を若干上回って推移するなか、当社は積極的な営業活動と数多くの新製品が寄与したことなどにより市場でのシェアを拡大することができ、売上高は385億34百万円(前期比1.1%減・前期のペット用殺虫剤を除いた実質的な前期比は4.0%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、加熱蒸散剤「アースレッド」や樹脂蒸散剤「バポナ」がここ数年続いている市場縮小の流れを止められず、売上高は57億44百万円(前期比8.0%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、主力の液体蚊取り「アースノーマット」は売上が減少いたしました。近年需要が拡大している不快害虫用殺虫剤及び虫よけ用品等が好調に推移しました。特にコバエ誘引殺虫ポット「コバエがホイホイ」が引き続き順調に伸び、新製品の設置型虫よけ「バポナ虫よけネットW」も売上の拡大に寄与しました。また「アースジェット」は当期も順調に伸び、ハエ・蚊用エアゾール市場の中でトップブランドとなりました。これらの結果、当分野における売上高は327億89百万円(前期比6.5%増)となりました。

日用品部門

日用品部門は、当期も数多くの新製品を発売し品揃えを充実させたことにより、売上高は361億27百万円(前期比8.2%増)となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、主力の洗口液「モンダミン」及び義歯洗浄剤「ポリデント」がともに好調であったことや、新製品の液状歯磨き「ママはボク(ワタシ)の歯医者さん」の売上が加わったことなどにより、売上高は233億21百万円(前期比6.0%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、入浴剤は新製品の「温素」や「ナチュラルクリスタル」の投入により売上を伸ばし、その他ではレキットベンキナー社との販売提携品である食洗機用洗剤「フィニッシュ」が順調に推移したことや、薬用石鹸「ミューズ」を新たに当社が販売したこともあり、売上高は128億6百万円(前期比12.2%増)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、新製品の寄与や連結子会社となった㈱ターキーの売上が加わったことにより、売上高は27億35百万円(前期のペット用殺虫剤との前期比は42.3%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、人々の食をはじめとする製品の安全・安心への意識が深まるなかで、企業側では品質及び衛生管理面の対応についての必要性が生じてきており、需要増が見込める状況でありました。

このような状況のなか、各取引先企業に対応した独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供を、主な展開領域である食品・医薬品・化粧品業界に加えて石油化学・IC関連業界へも広げ、積極的に新規顧客の獲得に努めました。既存顧客に対しては、より高度で良質なサービスの継続的な提供により、顧客満足度の向上と長期にわたる契約の確保に努めてまいりました。また、当事業の主体会社であるアース環境サービス㈱は、経営の効率化をさらに図っていくために平成20年10月1日付で完全子会社であった㈱アース環境を吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は158億96百万円(前期比3.8%増)となりましたが、営業利益は人件費の増加や営業所新設に伴う費用の発生等により14億17百万円(前期比6.9%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	15,313	15,896	583	3.8%
営業利益	1,523	1,417	105	6.9%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度と比べ24億22百万円減少し、111億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18億43百万円(前連結会計年度は21億77百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が49億82百万円ありましたが、売上債権の増加額が19億27百万円、法人税等の支払額が23億35百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は25億37百万円(前連結会計年度は3億60百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15億80百万円、投資有価証券の取得による支出が9億89百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15億90百万円(前連結会計年度は9億88百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が13億97百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	62,069	+2.4
合計	62,069	+2.4

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	19,868	+11.0
総合環境衛生事業	805	+26.1
合計	20,674	+11.5

- (注) 1 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	78,583	+6.1
総合環境衛生事業	15,896	+3.8
合計	94,479	+5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社バルタックK S	12,668	14.2	21,991	23.3
株式会社あらた	9,049	10.1	9,382	9.9
丹平中田株式会社	9,305	10.4	8,962	9.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、昨年度に続き本年度の経済成長率もマイナス成長で見込まれるなど、企業業績や雇用環境はさらに悪化し、個人消費もますます冷え込むことが予想されております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、高付加価値製品の開発、製品価値を訴求する営業活動及び総合的な環境衛生管理サービスの提供に努めるとともに、今後も継続して業務提携やM & A等を視野に入れ、以下の施策に取り組み業容の拡大を図ってまいります。

(1) 家庭用品事業の取組課題

[提案型営業の強化による売上及び市場シェアの拡大]

営業体制については、販売店の本部及び店舗との折衝をメインに活動する営業部員と販売店店頭の活性化をメインに活動する専門スタッフにより、独自の提案型営業活動を行っております。今後も専門スタッフの増員を図るとともに、営業部員との連携強化により、お客様に製品価値をより一層アピールしていくことに注力した営業活動を推進し、売上及び市場シェアの拡大に努めてまいります。

[最適生産体制の確立による生産コストの低減化]

生産コストについては、当期に高騰した原材料価格の引き下げを図り、一層のコスト低減化に傾注してまいります。生産体制は国内5工場・海外3工場の8工場体制であります。中国の天津工場は生産効率のさらなる向上を目的として増改築工事を行っており、平成21年上期中には新工場が稼動する予定です。今後も国内外各工場の連携強化による最適生産体制をさらに充実させ、生産コストの低減化に努めてまいります。

[新製品の開発と育成、研究開発体制の強化]

新製品の開発については、これまでお客様の視点に立った独創的な製品の開発と既存製品のたゆまぬ改良及び育成により、数々のヒット製品やロングセラー製品を生み出してまいりました。こうした企業姿勢が「アース」ブランドの確立と企業の成長をもたらしております。今後もより一層研究開発体制を強化し、多様化するお客様のニーズに合致した潜在的市場を創出するような高付加価値製品の開発と既存製品のたゆまぬ改良に取り組んでまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

総合環境衛生事業におきましては、人々の食の安全・安心を求める意識が年々高まるなか、食品関連工場や医薬品・化粧品関連工場において、異物混入防止や汚染防止などの高度な品質保証に対する要求がますます増え需要増が期待できる反面、昨今の不況の影響による工場閉鎖・生産ラインの縮小など、既存取引契約の減少・見直しの動きも出てきております。

こうした環境の変化に対応するために、技術開発力や営業力の強化を図り差別化された品質保証サービスの提供により、既存分野におきましても、さらなる深耕を図り新規得意先の開拓に努めてまいります。また、今後も専門知識を有する人材の確保や育成するための研修会・勉強会などのさらなる充実を図ってまいります。

(3) 内部管理体制の強化

当社グループは、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を制定し、継続的に業務の適正性を確保するための体制を常に見直し効果的な運用を図っております。

平成19年12月に発足した「適正表示評価委員会」は、製品の表示内容の妥当性をチェックする機関として継続的に活動を行っております。また、「アース製薬行動指針」のもと継続的にコンプライアンス意識の向上を図っております。

なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応につきましては、平成21年1月からの適用に備え、統制環境の整備を進めております。

企業が継続的に発展し、かつ企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンス体制を強化することが重要な経営課題と認識し、内部管理体制をさらに強化してまいります。

(4) 環境への取り組み

当社グループは、気候変動による地球温暖化や食料不足・水不足が地球規模で進行するなか、環境保全への取り組みは企業活動を行う上での社会的責任であると認識しております。

具体的な活動として、平成18年12月に全社横断的な組織である「環境保全委員会」を発足させ、環境宣言・環境基本方針を制定し、環境保全に関する活動を本格的に開始いたしました。平成20年12月には環境省認定の環境マネジメントシステムである「エコアクション21」を本社・坂越工場・赤穂工場・掛川工場を対象に認証取得いたしました。

今後も環境保全に対する活動を積極的に推進するとともに、環境に配慮した製品開発にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なりリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、一般に年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中します。当社グループの家庭用品事業の売上高もほぼこの期間に集中し、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークとなり、8月以降は急速に出荷が終息し、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため当社の連結及び個別の業績は、上半期(1月～6月)に著しく収益が集中し、下半期(7月～12月)は収益が大きく低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成19年12月期			平成20年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	54,918	34,435	89,354	57,865	36,614	94,479
売上総利益	23,979	12,274	36,254	24,701	12,353	37,054
営業損益	8,665	3,340	5,324	8,634	3,576	5,057
経常損益	8,882	3,140	5,741	8,782	3,585	5,197

(個別)

(単位：百万円)

	平成19年12月期			平成20年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	45,208	25,307	70,516	47,724	26,986	74,710
売上総利益	19,132	7,894	27,026	19,524	7,742	27,267
営業損益	7,540	3,948	3,591	7,510	4,201	3,309
経常損益	7,920	3,729	4,191	7,913	4,001	3,911

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先に依存していること

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しており、当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有しているため、大半を同社から仕入れております。したがって、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社からの仕入価格に大きな変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

当社は、口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。また、グラクソ・スミスクライン㈱との契約では、年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方式に基づく報奨金を当社が受取ることができる規定のほか、当社の販売実績が販売目標に及ばなかった場合には同社にこの契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は、今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合や契約上の規定に基づき本契約が解約された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成19年12月期	18,663	89,354	70,516	20.9%	26.5%
平成20年12月期	19,363	94,479	74,710	20.5%	25.9%

- (注) 1 グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。
- 2 年間の販売目標は当社及びグラクソ・スミスクライン㈱それぞれの代表者を含む幹部役職員によって組織する合同運営委員会の協議をもって決定いたします。また、当社の販売実績が販売目標に及ばなかったときは、不可抗力やその他特殊な事由による場合を除き合同運営委員会の協議を行うこととされ、その協議が合意に至らなかった場合にグラクソ・スミスクライン㈱に本契約を解約する権利が生じます。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、当該品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売一般販売業許可を取得しております。また、製品ごとに製造販売承認を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取扱いについては薬事法、毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約の当事者		契約期間等	契約の概要
当社グループ	相手先		
当社	グラクソ・スミスクライン(株)	<p>(締結日) 原契約 平成8年1月15日 修正・再契約 平成14年1月28日 (注)</p> <p>(契約期間) 平成22年12月31日まで ただし、契約期限の1年前迄に契約を継続しない旨の書面通知をしない限り、2年ごとに自動延長</p>	<p>当社がグラクソ・スミスクライン(株)が製造する義歯関連商品(ポリデント、ポリグリップなど)及び歯磨き関連商品(アクアフレッシュ、シュミテクトなど)の日本における独占的流通・販売代理店となる旨の契約。</p> <p>年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方法にもとづく報奨金を当社が受取る権利を有しております。また、当社の販売実績が販売目標に到達しなかった場合には、グラクソ・スミスクライン(株)に本契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。</p>
当社	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッド	<p>(締結日) 平成19年4月28日</p> <p>(契約期間) 平成19年11月1日から5年間 ただし、契約期限の6ヵ月以上前迄に書面で通知し、かつその他の解約条件を満たさない限り1年単位の自動延長</p>	<p>当社が、レキットベンキーザーグループで製造販売されている15ブランドの日用品に関する日本における独占販売権を有する旨の契約。</p> <p>契約期間内でも、解約を希望する者が金銭賠償を相手方に支払うことで解約できる旨の定めがあります。</p>

(注) 原契約は当初ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品を対象として締結したものであります。その後平成14年1月に原契約に関する修正・再契約をブロックドラッグジャパン(株)及びグラクソ・スミスクライン(株)と当社との三社間で締結し、新たに歯磨き関連商品を加えた契約としております。そして、この修正・再契約に基づいてブロックドラッグジャパン(株)との義歯関連商品にかかる契約が平成14年11月をもってグラクソ・スミスクライン(株)に継承されております。

〔株式取得契約〕

当社の連結子会社でありますアース・バイオケミカル(株)は、ペット用アクセサリ用品の販売事業を行う(株)ターキーの全株式を取得する契約を平成20年1月31日に締結し、平成20年2月20日に取引を完了しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念として、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常に生活者の視点に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭にお客様の生活空間の質の向上を目指し、クオリティの高い安全な高付加価値製品と品質保証における衛生管理サービスの研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は13億99百万円でありました。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の満足度を向上させるために、「世にないものを作る」をモットーに、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を生み出すことを基本としております。また、消費者にとって魅力ある製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

このような方針のもと、お客様や小売店からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上や品質の改善と、市場が求める製品の開発などに取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

健康で快適な生活環境を提供することを目指し、ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミなどの伝染病を媒介する衛生害虫やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除等を目的とし、家庭用殺虫剤(医薬品・医薬部外品・雑品)の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫別の殺虫剤の需要や、忌避・予防を目的とした製品の需要、殺虫成分を含まない製品の需要が高まっており、これら消費者ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

蚊取りでは、火も電気も電池も使わない新しいコンセプトの「お部屋の4角にチュッとすることで蚊に刺されない空間を作るスプレー」を発売いたしました。

ゴキブリ用毒餌剤では、ゴキブリの種類や成長段階でエサの好み異なる性質に対応した、肉・野菜・デザート3つの味の「ゴキブリレストラン」を発売いたしました。

アリ誘引殺虫剤では、スプレーできるつぶゼリーでアリを誘引し、巣に持ち帰らせて巣ごと殺虫する「アリの巣コロリ つぶジェルスプレー」を発売いたしました。

虫よけ用品では、吊るしたり置いておくだけで虫を寄せ付けない「パボナ虫よけネットW」を発売いたしました。

また、近年注目されている殺虫成分を含まない製品としては、ダニの嫌がる天然成分を配合したゲル「天然ハーブでダニバリア」、ハーブ成分で嫌な虫を5時間寄せ付けないスプレー「天然ハーブの虫よけジェット」、食品成分の水あめから作った、人や環境にやさしい園芸用殺虫殺菌剤「野菜と花を水あめで守るスプレー」を発売いたしました。

日用品にかかる研究

居間・浴室・トイレ・キッチン等の生活居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・除菌洗淨剤・繊維製品防虫剤・ネズミ駆除剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりです。

口腔衛生用品では、フッ素イオンで歯のエナメル質を丈夫にし虫歯を予防する液状歯磨き「ママはボク(ワタシ)の歯医者さん」を発売いたしました。また歯ぐきの腫れと炎症を抑えて歯肉炎を予防する洗口液「薬用モンダミン歯肉炎予防」を発売いたしました。

入浴剤では、アルカリ泉のまろやかな湯ざわりを目指した「温素」や、クリスタル状に精製した天然塩とハーブ由来の天然精油を配合した「ナチュラルクリスタル」を発売いたしました。

除菌洗淨剤では、植物ポリフェノール配合でタバコのヤニ臭やカビ臭をすっきり洗淨・消臭し、速く乾くことで液ダレを防ぐタイプの「超速乾エアコン洗淨スプレー」を発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は13億43百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ヶ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合研究所を設置しております。

それぞれの研究所では、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査や、昆虫・毛髪・微生物など有機物および石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査機関として各種検査手法の精度アップ及び迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、開発技術部と総合研究所が相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な危害物質の制御の施工に関する技術研究は独自開発に加え、公的機関及び民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

当連結会計年度は、埼玉県産業技術総合センターとの共同研究にて、「ラピコム(迅速に大腸菌群の汚染源を特定するシステム)」を開発いたしました。

今後の方針

契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び危害物質の汚染や混入を防止するための技術開発が重要となります。今後におきましては、検査技法において幅広くかつ正確に行う体制の確立として、ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の承認取得を行います。産官学との連携及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は56百万円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より51億25百万円(5.7%)増加し944億79百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より45億41百万円(6.1%)増加し785億83百万円となりました。これは、数多くの新製品が寄与したことや、薬用石鹸「ミューズ」が加わったこと、また連結子会社となった㈱ターキーの売上が加わったことなどによります。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より5億83百万円(3.8%)増加し158億96百万円となりました。これは、年間契約金額が増加したことなどによります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	74,041	78,583	4,541	6.1%
総合環境衛生事業	15,313	15,896	583	3.8%
合計	89,354	94,479	5,125	5.7%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より2億67百万円(5.0%)減少し50億57百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の営業利益は、前連結会計年度より1億7百万円(2.4%)減少し43億66百万円となりました。これは主に、原材料価格の高騰や利益商品の売上減少等の影響によります。

「総合環境衛生事業」の営業利益は、前連結会計年度より1億5百万円(6.9%)減少し14億17百万円となりました。これは、業容拡大のため人員採用を積極的に行ったことや営業所の新設などにより販売管理費が増加したことによります。

営業外収益は、前連結会計年度より45百万円増加し5億15百万円となり、営業外費用は為替差損の計上等により3億21百万円増加し3億75百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より5億44百万円(9.5%)減少し51億97百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、前連結会計年度より32百万円増加し1億52百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度より1億35百万円増加し3億67百万円となりました。これは、退職給付制度終了損を2億29百万円計上したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より2億84百万円(10.3%)減少し24億88百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より7億27百万円増加し426億38百万円となりました。これは、現金及び預金が18億80百万円減少いたしましたが、売上債権が20億90百万円、棚卸資産が8億57百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より7億21百万円増加し218億31百万円となりました。これは、㈱ターキーの買収等によりのれんが1億60百万円発生したことや、繰延税金資産が3億18百万円増加したことなどによります。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より5億34百万円増加し211億78百万円となりました。これは、仕入債務が5億50百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末より3億42百万円増加し27億50百万円となりました。これは、長期借入金が3億26百万円増加したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末より5億71百万円増加し405億41百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ79百万円増加したことや、利益剰余金が10億91百万円増加したことなどによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億54百万円(工事ベース)であり、事業の種類別セグメントについて示すと、次の通りであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は14億72百万円であります。主なものは天津阿斯化学有限公司の工場建物及び生産設備等で3億24百万円、アースケミカル(タイランド)社の新倉庫建設で98百万円、当社坂越工場、赤穂工場の生産設備の更新等8億36百万円であります。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は82百万円であります。主なものは建物改修及び試験検査機器等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品	事務設備他	1,326	12	1,049 (769)	74	2,462	106
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品	"	23		*2 (837)	7	31	470
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備他	2,411	310	23 (55,761) *1 (5,413)	156	2,903	298
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備	1,695	360	1,980 (104,068) *1 (27,666)	38	4,074	98
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品	生産設備	108	7	1,172 (56,963)	4	1,292	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生	衛生管理 設備他	414	17	575 (5,372) *2 (448)	108	1,115	567
アース・ バイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品	生産設備 他	140	32	*2 (12,000)	10	183	76
株ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品	事務設備 及び物流 倉庫設備	176	0	189 (4,342)	2	367	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アースケ ミカル (タイラ ンド)社	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品	生産設備 他	141	44	26 (18,740) *2 (760)	14	226	333
天津阿斯 化学有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	22	32	*2 (16,959)	329	385	98
安速日用 化学(蘇 州)有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	697	205	*2 (45,450)	32	935	92

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 *1()内は賃貸し分を、*2()内は賃借り分を示しそれぞれ外数であります。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
天津阿斯化学 有限公司	工場 (中国)	家庭用品	生産設備	599	324	自己資金	2008年5月	2009年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,073,000	20,073,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,073,000	20,073,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21並びに第280条ノ27第1項但し書きの各規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	127,000 (注) 1	127,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行使するためには、権利行使時に至るまで、当社の取締役又は従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行使しえた場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月30日(注) 1	1,200,000	17,200,000	240	1,040	240	250
平成17年11月29日(注) 2	2,000,000	19,200,000	1,616	2,656	2,144	2,394
平成17年12月26日(注) 3	200,000	19,400,000	161	2,817	214	2,608
平成18年8月1日～ 平成18年8月31日(注) 4	417,500	19,817,500	292	3,109	292	2,900
平成18年12月1日～ 平成18年12月31日(注) 4	37,500	19,855,000	26	3,136	26	2,927
平成19年8月1日～ 平成19年8月31日(注) 4	105,000	19,960,000	73	3,209	73	3,000
平成20年8月1日～ 平成20年8月31日(注) 4	113,000	20,073,000	79	3,288	79	3,079

(注) 1 有償第三者割当、発行価格400円、資本組入額200円 割当先 アース製薬社員持株会

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円、引受価額1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

割当先 野村證券株式会社

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	26	21	130	91	7	13,640	13,916	
所有株式数 (単元)	1	19,942	555	68,463	6,912	13	104,766	200,652	7,800
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.94	0.28	34.12	3.44	0.01	52.21	100.00	

(注) 1 自己株式2,800株は、「個人その他」に28単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都港区港南 2 丁目16番 4 号	2,200	10.95
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩字芥原115	1,948	9.70
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町 2 丁目12番地 1	1,189	5.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	600	2.99
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 丁目27番地	600	2.98
大塚化学ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市中央区大手通 3 丁目 2 番27号	400	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	361	1.80
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1 丁目15番20号	340	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	250	1.24
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通 3 丁目 2 番27号	239	1.19
計		8,130	40.50

(注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,062,400	200,617	
単元未満株式	普通株式 7,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,073,000		
総株主の議決権		200,617	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれており、当該株式に係る議決権7個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目 1 2 番地 1	2,800		2,800	0.0
計		2,800		2,800	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第80期定時株主総会終了時に在任する取締役及び同日に在籍する社員(役員待遇)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社元取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、Stockオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため付与対象者の区分及び人数、株式の数は平成21年2月28日現在のもとなっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	680	1,807
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年1月1日から平成21年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,800		2,800	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。内部留保につきましては、製品開発や海外進出への投資、業容拡大を目指したM & A及び業務提携に活用してまいります。配当につきましては連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

以上の方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株当たり75円としております。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、下半期は取引先からの返品もあり業績は上半期と比べ低下する傾向にあるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを株主総会を決定機関として行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月25日 定時株主総会決議	1,505	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	4,100	3,360	3,050	2,800
最低(円)	-	2,715	2,170	2,595	2,300

(注) 当社株式は、平成17年11月30日から東京証券取引所市場第二部に、平成18年12月1日からは東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	2,790	2,795	2,785	2,800	2,790	2,775
最低(円)	2,620	2,680	2,600	2,300	2,535	2,575

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大塚達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 アース製薬(株)入社 平成2年3月 アース製薬(株)取締役 平成3年5月 アース環境サービス(株)取締役 平成4年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成6年3月 アース製薬(株)代表取締役専務取締役 平成10年3月 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) 平成11年5月 アースケミカル(タイランド)社代表取締役会長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	(注) 3	120,100
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 大塚製薬(株)入社 平成3年3月 アース製薬(株)入社 平成4年3月 アース製薬(株)取締役 平成7年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成7年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) 平成13年5月 アースケミカル(タイランド)社取締役 (現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成17年6月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役 平成20年3月 アース製薬(株)代表取締役副社長(兼)管理 本部本部長(現在)	(注) 3	16,000
専務取締役	営業本部 本部長	森藤義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成11年12月 アース製薬(株)常務取締役 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役営業本部本部長 (現在)	(注) 3	16,200
取締役	管理本部 総務部部長	有田哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成18年1月 アース製薬(株)取締役管理本部総務部部長 (現在)	(注) 3	16,500
取締役	管理本部 国際部部長	川村芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 アース製薬(株)入社 平成5年1月 アースケミカル(タイランド)社代表取締 役社長(現在) 平成11年10月 アース製薬(株)役員待遇 平成13年3月 アース製薬(株)取締役 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長 (現在) 平成18年1月 アース製薬(株)取締役管理本部国際部部長 (現在)	(注) 3	12,000
取締役	営業本部 副本部長	糸原民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 ホーユー(株)入社 平成7年1月 ロート製薬(株)入社 平成15年8月 アース製薬(株)入社 平成15年9月 アース製薬(株)役員待遇 平成16年3月 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長 (現在)	(注) 3	8,000
取締役	管理本部 サプライ チェーン部 部長	木村秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 アース製薬(株)入社 平成7年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成18年1月 アース製薬(株)取締役管理本部サプライ チェーン部部長(現在)	(注) 3	17,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部 本部長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年3月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)取締役生産本部本部長(現在)	(注) 3	16,300
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 昭和59年1月 平成18年3月 平成20年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役研究開発本部本部長 (現在)	(注) 3	5,300
取締役		岡林中今	昭和18年12月18日	昭和42年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年3月 平成20年5月 平成20年6月	大塚製薬(株)入社 大塚製薬(株)取締役薬系担当 大塚製薬(株)専務取締役消費者商品担当 大塚製薬(株)代表取締役専務 アース製薬(株)取締役(現在) 大塚ペパレジ(株)代表取締役(現在) 大塚製薬(株)取締役会長(現在)	(注) 3	3,700
常勤監査役		久住章裕	昭和15年9月20日	昭和39年3月 昭和56年1月 昭和63年3月 平成14年3月 平成15年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	(注) 4	5,000
監査役		河崎 隆	昭和17年9月19日	昭和41年3月 平成2年11月 平成8年11月 平成14年9月 平成15年3月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 大塚化学ホールディングス(株)顧問(現在) アース製薬(株)監査役(現在)	(注) 4	4,500
監査役		中嶋徳三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	(注) 5	
計							241,100

- (注) 1 取締役 岡林中今氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 河崎 隆氏及び中嶋徳三氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 久住章裕氏及び河崎 隆氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋徳三氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成12年4月 平成19年3月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) アース製薬(株)補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本方針と現状

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置付けております。迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、そして適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備し、企業価値の向上に取り組んでおります。

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」（取締役に準じた職位）も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役で構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

監査役は3名体制（うち社外監査役2名）となっており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

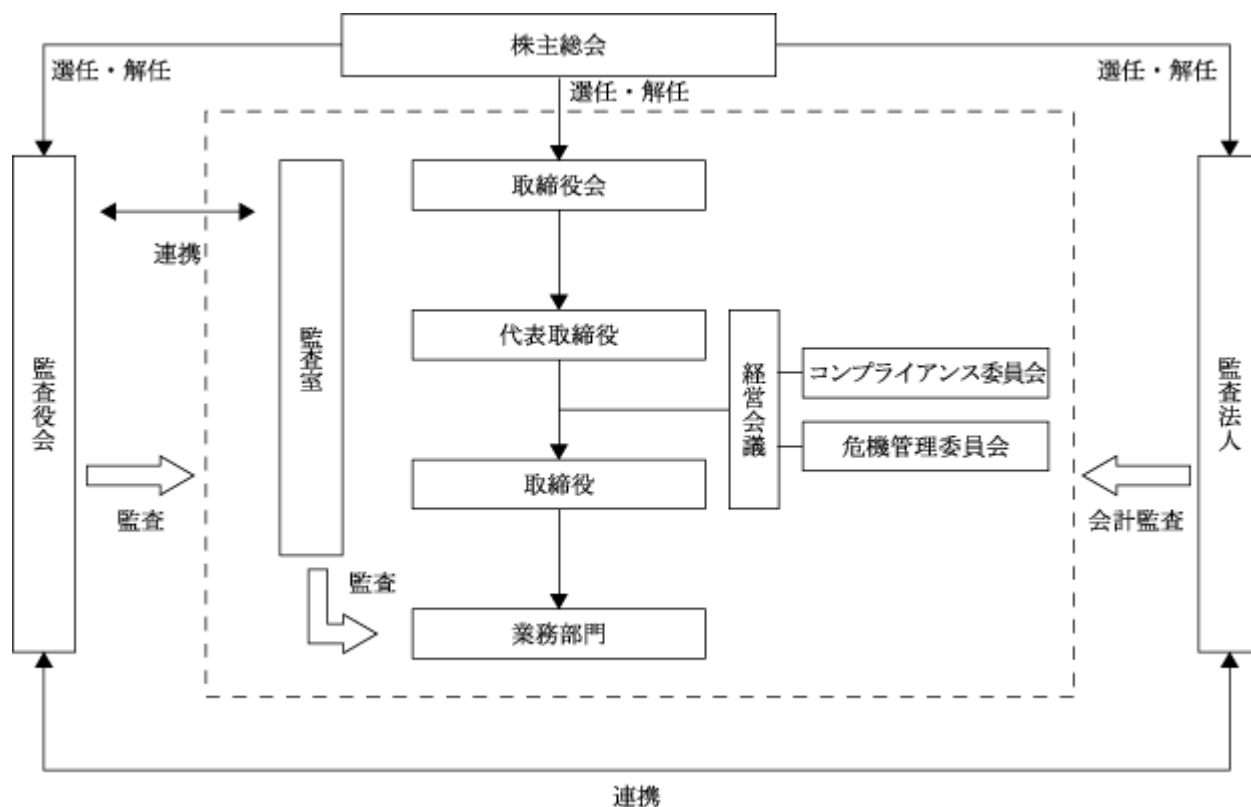
監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

内部監査を担当する監査室は、当社企業集団の業務監査及び会計監査を実施し、健全で合理的な業務の推進に努め、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果は代表取締役社長及び経営会議に報告するとともに、監査役及び会計監査人と定期的な会合を設けて積極的に情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

また、企業倫理及び法令順守の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度（アース製薬スピークアップライン）の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関するリスクについては、危機管理委員会を設置し、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。さらに「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報資産の適切な管理と機密保持を目的とした情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、本社、支店（北日本支店、北関東支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店）、国際部及び赤穂地区事業所においてはISMSの国際的な標準規格であるISO27001の認証を取得しております。ISMSを全社的に機能させるために、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティマニュアル」を制定しており、運用面では各部門から選定された情報セキュリティ管理責任者を中心とするISMS委員会を組織し、情報漏洩及びシステム障害の予防や発生時の対応などの情報セキュリティに関する意識の高揚と徹底を図っております。顧客情報等の個人情報については、個人情報保護法に基づき情報の収集目的の明確化、収集制限、利用制限等を厳密に定めており、適正な取り扱いを徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	349百万円(うち社外取締役 4百万円)
監査役を支払った報酬	31百万円(うち社外監査役 16百万円)
合計	380百万円

- (注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額74百万円を含んでおります。
2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
3 上記の報酬等の額のほかに、当事業年度に退任した取締役1名に対し、平成20年3月27日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき退職慰労金26百万円を支給しております。

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室を設置しており、当連結会計年度末のスタッフは室長含む2名でありましたが、平成21年1月から適用となる金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応として1名増員し、現在は3名となっております。監査室は年度監査計画に基づいて当社及び内外子会社に対する業務監査及び会計監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長及び経営会議に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報交換を行い監査の実効性を高めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 岡林中今氏は、当社のその他の関係会社である大塚ホールディングス(株)の連結子会社である大塚製薬(株)の取締役会長及び大塚ペパレジ(株)の代表取締役であります。当社グループと大塚ホールディングス(株)の企業グループとの間には、記載すべき重要な取引はありません。また、同氏個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役 河崎 隆氏、中嶋徳三氏との間においては記載すべき関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 黒田 裕、北川卓哉、森田高弘

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 12名、その他 7名

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		11,034		9,154
2 受取手形及び売掛金	4		10,676		12,767
3 有価証券			4,783		4,413
4 棚卸資産			13,103		13,960
5 繰延税金資産			746		891
6 その他			1,587		1,538
7 貸倒引当金			20		87
流動資産合計			41,910	66.5	42,638
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	15,259		15,694	
減価償却累計額	1	7,566	7,692	8,041	7,653
(2) 機械装置及び運搬具		6,061		6,226	
減価償却累計額		5,029	1,031	5,178	1,047
(3) 土地	3		4,976		5,128
(4) 建設仮勘定			257		411
(5) その他		3,968		4,477	
減価償却累計額		2,662	1,305	3,151	1,325
有形固定資産合計			15,264	24.2	15,567
2 無形固定資産					
(1) のれん					160
(2) その他			713		593
無形固定資産合計			713	1.1	753
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		4,429		4,555
(2) 繰延税金資産			214		532
(3) その他			494		429
(4) 貸倒引当金			6		7
投資その他の資産合計			5,131	8.2	5,510
固定資産合計			21,109	33.5	21,831
資産合計			63,020	100.0	64,470

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	12,422		12,973	
2 短期借入金	3	179		186	
3 1年内返済予定の 長期借入金	3			153	
4 1年内償還予定の社債				40	
5 未払法人税等		1,143		1,107	
6 未払消費税等		112		223	
7 未払金		4,720		4,210	
8 賞与引当金		395		328	
9 役員賞与引当金		33		33	
10 返品調整引当金		214		271	
11 設備関係の支払手形 及び未払金	4	277		252	
12 その他		1,143		1,397	
流動負債合計		20,643	32.8	21,178	32.8
固定負債					
1 社債				120	
2 長期借入金	3			326	
3 繰延税金負債		9			
4 退職給付引当金		1,479		1,315	
5 役員退職慰労引当金		764		860	
6 負ののれん		32			
7 その他		121		127	
固定負債合計		2,407	3.8	2,750	4.3
負債合計		23,051	36.6	23,928	37.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,209	5.1	3,288	5.1
2 資本剰余金		3,000	4.8	3,079	4.8
3 利益剰余金		29,023	46.0	30,114	46.7
4 自己株式		6	0.0	7	0.0
株主資本合計		35,227	55.9	36,475	56.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		742	1.2	438	0.7
2 為替換算調整勘定		336	0.5	270	0.4
評価・換算差額等合計		1,079	1.7	167	0.3
少数株主持分		3,662	5.8	3,897	6.0
純資産合計		39,969	63.4	40,541	62.9
負債純資産合計		63,020	100.0	64,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			89,354	100.0	94,479	100.0	
売上原価	1		53,099	59.4	57,425	60.8	
売上総利益			36,254	40.6	37,054	39.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費及び保管料		2,174			2,454		
2 広告宣伝費		8,551			7,913		
3 販売促進費		3,244			3,721		
4 貸倒引当金繰入額		4			20		
5 給料手当		7,595			7,807		
6 賞与引当金繰入額		353			266		
7 役員賞与引当金繰入額		33			30		
8 役員退職慰労引当金繰入額		97			122		
9 旅費交通費		1,072			1,186		
10 減価償却費		492			511		
11 地代家賃		507			544		
12 研究開発費		1,369			1,399		
13 その他		5,431	30,929	34.6	6,018	31,997	33.8
営業利益			5,324	6.0		5,057	5.4
営業外収益							
1 受取利息		115			116		
2 受取配当金		42			54		
3 ロイヤリティ収入		17			15		
4 受取家賃		157			150		
5 その他		137	470	0.5	178	515	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5			25		
2 手形売却損		5					
3 棚卸廃棄損失		15			0		
4 為替差損		15			276		
5 貸倒引当金繰入額					56		
6 その他		10	53	0.1	15	375	0.4
経常利益			5,741	6.4		5,197	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	25			2		
2 投資有価証券売却益		0			6		
3 債務免除益		94					
4 抱合せ株式消滅差益					135		
5 その他			120	0.1	8	152	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	3	3		15	
2 固定資産除却損	4	51		33	
3 退職給付算定方法変更損				49	
4 退職給付制度終了損				229	
5 関係会社整理損				5	
6 投資有価証券評価損		3		29	
7 ゴルフ会員権評価損		0		1	
8 製品回収損		172			
9 その他		0	231	4	367
税金等調整前当期純利益			5,630		4,982
法人税、住民税及び事業税		2,365		2,301	
法人税等調整額		68	2,433	197	2,103
少数株主利益			423		390
当期純利益			2,773		2,488

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,136	2,927	27,440	4	33,499	825	188	3,363	37,876
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	73	73			147				147
剰余金の配当			1,191		1,191				1,191
当期純利益			2,773		2,773				2,773
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						82	148	298	364
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	73	73	1,582	1	1,727	82	148	298	2,092
平成19年12月31日残高(百万円)	3,209	3,000	29,023	6	35,227	742	336	3,662	39,969

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日残高(百万円)	3,209	3,000	29,023	6	35,227	742	336	3,662	39,969
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	79	79			158				158
剰余金の配当			1,397		1,397				1,397
当期純利益			2,488		2,488				2,488
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						304	606	235	676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	79	79	1,091	1	1,248	304	606	235	571
平成20年12月31日残高(百万円)	3,288	3,079	30,114	7	36,475	438	270	3,897	40,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,630	4,982
2 減価償却費		1,227	1,506
3 退職給付引当金の減少額		256	191
4 役員退職慰労引当金の増加額		94	95
5 貸倒引当金の増加額		0	66
6 受取利息及び受取配当金		157	171
7 支払利息		5	25
8 為替差損益		1	100
9 投資有価証券評価損		3	29
10 ゴルフ会員権評価損		0	1
11 債務免除益		94	
12 抱合せ株式消滅損益			135
13 売上債権の増加額		970	1,927
14 棚卸資産の増加額		2,142	657
15 その他の資産の減少額		12	240
16 仕入債務の増加額		742	358
17 その他の負債の増減額(は減少)		254	317
18 その他		62	26
小計		4,415	4,033
19 利息及び配当金の受取額		156	171
20 利息の支払額		5	25
21 法人税等の支払額		2,389	2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,177	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		245	247
2 有価証券の売却による収入		1,458	436
3 有形固定資産の取得による支出		921	1,580
4 有形固定資産の売却による収入		37	23
5 投資有価証券の取得による支出		796	989
6 投資有価証券の売却による収入		6	36
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			115
8 貸付けによる支出			200
9 定期預金の預入による支出		1,800	1,969
10 定期預金の解約による収入		2,100	2,144
11 関係会社清算に伴う収入			23
12 その他の投資活動による支出		224	123
13 その他の投資活動による収入		24	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		360	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		179	64
2 長期借入による収入			460
3 長期借入金の返済による支出			570
4 社債償還による支出			40
5 株式の発行による収入		147	158
6 自己株式の取得による支出		1	1
7 配当金の支払額		1,191	1,397
8 少数株主に対する配当金の支払額		121	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		988	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		869	2,510
現金及び現金同等物の期首残高		12,743	13,612
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2		87
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,612	11,190

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)アース環境 北京阿斯環境工程有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー (注)(株)ターキーは平成20年1月31日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (注)(株)アース環境は平成20年10月1日付けにて連結子会社であるアース環境サービス(株)に吸収合併されました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 (株)アース環境 北京阿斯環境工程有限公司 ・関連会社については下記の通りであります。 MARSインターナショナル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 北京阿斯環境工程有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>アース環境サービス(株)を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 アース環境サービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>アース環境サービス(株)と(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 アース環境サービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 (株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

会計方針の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	<p>提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 連結調整勘定 負ののれん	<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p>	
(連結損益計算書) 固定資産売却却損 固定資産売却損 固定資産除却損	<p>前連結会計年度において、「固定資産売却却損」として科目表示しておりましたが、科目内容をより明確にするため、当連結会計年度においては「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却却損」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円、「固定資産除却損」は68百万円であります。</p>	

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	国内連結子会社1社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
退職給付引当金 (退職給付債務の算定方法)		国内連結子会社1社は、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この結果発生した差異（49百万円）については全額を、当連結会計年度の特別損失に「退職給付算定方法変更損」として計上しております。
退職給付引当金 (確定拠出年金制度への移行)		提出会社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い認識された損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として229百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 49百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
3	3 担保資産 借入金560百万円(短期借入金80百万円、1年内返済予定の長期借入金153百万円、長期借入金326百万円)の担保に供しているものは次の通りであります。 定期預金 28百万円 建物 163百万円 土地 173百万円 計 365百万円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,022百万円 支払手形 34百万円 設備関係支払手形 0百万円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,834百万円 支払手形 46百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,369百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,399百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 17百万円 その他 0百万円 計 25百万円	2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 2百万円
3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 有形固定資産の「その他」 2百万円 その他 0百万円 計 3百万円	3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 土地 14百万円 その他 0百万円 計 15百万円
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 28百万円 無形固定資産 6百万円 その他 0百万円 計 51百万円	4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 9百万円 無形固定資産 0百万円 その他 0百万円 計 33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,855,000	105,000		19,960,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 105,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,530	590		2,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 590株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,191	60.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,397	70.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,960,000	113,000		20,073,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 113,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,120	680		2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,397	70.00	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,034百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,818百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,612百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,034百万円	有価証券	4,783百万円	計	15,818百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,205百万円	現金及び現金同等物	13,612百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,154百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,190百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,154百万円	有価証券	4,413百万円	計	13,568百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,377百万円	現金及び現金同等物	11,190百万円
現金及び預金	11,034百万円																				
有価証券	4,783百万円																				
計	15,818百万円																				
償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,205百万円																				
現金及び現金同等物	13,612百万円																				
現金及び預金	9,154百万円																				
有価証券	4,413百万円																				
計	13,568百万円																				
償還期間が6ヶ月を超える債券等	2,377百万円																				
現金及び現金同等物	11,190百万円																				
<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度に合併した(株)アース環境より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により承継した資産及び負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	流動資産	227百万円	固定資産	67百万円	資産合計	295百万円	流動負債	150百万円	負債合計	150百万円										
流動資産	227百万円																				
固定資産	67百万円																				
資産合計	295百万円																				
流動負債	150百万円																				
負債合計	150百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計		有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計
取得価額 相当額	334百万円	18百万円	352百万円	取得価額 相当額	237百万円	10百万円	248百万円
減価償却 累計額相当額	190百万円	16百万円	206百万円	減価償却 累計額相当額	135百万円	3百万円	138百万円
期末残高 相当額	144百万円	1百万円	145百万円	期末残高 相当額	102百万円	7百万円	109百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			68百万円	1年以内			53百万円
1年超			77百万円	1年超			56百万円
合計			145百万円	合計			109百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			86百万円	支払リース料			80百万円
減価償却費相当額			86百万円	減価償却費相当額			80百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	991	2,323	1,331
債券			
その他	212	216	3
小計	1,204	2,539	1,334
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	495	431	64
債券			
その他	100	94	5
小計	595	526	69
合計	1,800	3,065	1,265

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
MMF	0		
その他	402	0	
計	403	0	

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場国内債券	485
非上場外国債券	424
コマーシャルペーパー	3,995
計	4,904

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	636
MMF	43
その他	513
計	1,193

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	203	66		
(2) 社債	120	519		
(3) コマーシャルペーパー	3,995			
(4) その他				
2 その他	421	94	209	
合計	4,739	680	209	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,045	2,101	1,055
債券			
その他	98	98	0
小計	1,143	2,200	1,056
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,184	913	271
債券			
その他	232	199	32
小計	1,417	1,112	304
合計	2,560	3,312	751

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	6	
債券			
MMF	20		
その他			
計	35	6	

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場国内債券	640
非上場外国債券	125
コマーシャルペーパー	3,994
計	4,760

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	637
MMF	109
その他	136
計	884

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		271		
(2) 社債	257	237		
(3) コマーシャルペーパー	3,994			
(4) その他				
2 その他	52	176	84	
合計	4,303	685	84	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、加算退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社2社は、基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企业年金制度を採用しております。 また、加算退職金制度については平成20年4月1日に適格年金制度から確定給付型企业年金制度及び確定拠出型年金制度に移行しております。 本移行に伴い認識された損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として229百万円計上しております。 一部の連結子会社は、当連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この結果発生した差異49百万円については、特別損失に「退職給付算定方法変更損」として計上しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,990百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">693 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,879 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">397 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務 (内訳)	10,990百万円	未認識過去勤務債務	693 "	未認識数理計算上の差異	277 "	年金資産	10,879 "	連結貸借対照表計上額純額	1,081百万円	前払年金費用	397 "	退職給付引当金	1,479百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,949 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,748 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務 (内訳)	10,100百万円	未認識過去勤務債務	912 "	未認識数理計算上の差異	1,949 "	年金資産	7,748 "	退職給付引当金	1,315百万円												
退職給付債務 (内訳)	10,990百万円																																				
未認識過去勤務債務	693 "																																				
未認識数理計算上の差異	277 "																																				
年金資産	10,879 "																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,081百万円																																				
前払年金費用	397 "																																				
退職給付引当金	1,479百万円																																				
退職給付債務 (内訳)	10,100百万円																																				
未認識過去勤務債務	912 "																																				
未認識数理計算上の差異	1,949 "																																				
年金資産	7,748 "																																				
退職給付引当金	1,315百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	456百万円	利息費用	251 "	期待運用収益	252 "	過去勤務債務の費用処理額	72 "	数理計算上の差異の費用処理額	40 "	臨時に支払った退職金等	15 "	退職給付費用	438百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付算定方法変更損</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	444百万円	利息費用	252 "	期待運用収益	237 "	過去勤務債務の費用処理額	101 "	数理計算上の差異の費用処理額	97 "	確定拠出年金拠出額	60 "	臨時に支払った退職金等	6 "	退職給付費用	522百万円	退職給付制度終了損	229 "	退職給付算定方法変更損	49 "	計(+ +)	800百万円
勤務費用	456百万円																																				
利息費用	251 "																																				
期待運用収益	252 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	72 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	40 "																																				
臨時に支払った退職金等	15 "																																				
退職給付費用	438百万円																																				
勤務費用	444百万円																																				
利息費用	252 "																																				
期待運用収益	237 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	101 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	97 "																																				
確定拠出年金拠出額	60 "																																				
臨時に支払った退職金等	6 "																																				
退職給付費用	522百万円																																				
退職給付制度終了損	229 "																																				
退職給付算定方法変更損	49 "																																				
計(+ +)	800百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年						
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.5%																																			
期待運用収益率		2.5%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.5%																																			
期待運用収益率		2.5%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	458百万円	賞与引当金	160百万円	役員退職慰労引当金	313百万円	未払事業税	92百万円	製品評価損	408百万円	その他	168百万円	繰延税金資産小計	1,601百万円	評価性引当金	44百万円	繰延税金資産合計	1,557百万円	その他有価証券評価差額金	524百万円	その他	81百万円	繰延税金負債合計	606百万円	繰延税金資産の純額	950百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	538百万円	賞与引当金	131百万円	役員退職慰労引当金	352百万円	未払事業税	122百万円	製品評価損	509百万円	繰越欠損金	105百万円	その他	223百万円	繰延税金資産小計	1,983百万円	評価性引当金	185百万円	繰延税金資産合計	1,798百万円	その他有価証券評価差額金	322百万円	その他	51百万円	繰延税金負債合計	373百万円	繰延税金資産の純額	1,424百万円
退職給付引当金	458百万円																																																						
賞与引当金	160百万円																																																						
役員退職慰労引当金	313百万円																																																						
未払事業税	92百万円																																																						
製品評価損	408百万円																																																						
その他	168百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,601百万円																																																						
評価性引当金	44百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,557百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	524百万円																																																						
その他	81百万円																																																						
繰延税金負債合計	606百万円																																																						
繰延税金資産の純額	950百万円																																																						
退職給付引当金	538百万円																																																						
賞与引当金	131百万円																																																						
役員退職慰労引当金	352百万円																																																						
未払事業税	122百万円																																																						
製品評価損	509百万円																																																						
繰越欠損金	105百万円																																																						
その他	223百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,983百万円																																																						
評価性引当金	185百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,798百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	322百万円																																																						
その他	51百万円																																																						
繰延税金負債合計	373百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,424百万円																																																						
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	746百万円	固定資産 繰延税金資産	214百万円	固定負債 繰延税金負債	9百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	891百万円	固定資産 繰延税金資産	532百万円																																												
流動資産 繰延税金資産	746百万円																																																						
固定資産 繰延税金資産	214百万円																																																						
固定負債 繰延税金負債	9百万円																																																						
流動資産 繰延税金資産	891百万円																																																						
固定資産 繰延税金資産	532百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当金の増加	0.6%	法人税額の特別控除等	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																						
国内の法定実効税率	41.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																						
住民税均等割額	1.1%																																																						
評価性引当金の増加	0.6%																																																						
法人税額の特別控除等	1.9%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	345,000
権利確定	
権利行使	105,000
失効	
未行使残	240,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,772
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	240,000
権利確定	
権利行使	113,000
失効	
未行使残	127,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,750
公正な評価単価(付与日)(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,041	15,313	89,354		89,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	170	764	(764)	
計	74,635	15,484	90,119	(764)	89,354
営業費用	70,161	13,960	84,121	(91)	84,029
営業利益	4,473	1,523	5,997	(672)	5,324
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	42,736	9,433	52,170	10,850	63,020
減価償却費	1,125	101	1,227		1,227
資本的支出	931	57	988		988

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗
浄剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円であります。
その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は10,850百万円であります。
その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,583	15,896	94,479		94,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	152	715	(715)	
計	79,146	16,049	95,195	(715)	94,479
営業費用	74,779	14,631	89,410	11	89,422
営業利益	4,366	1,417	5,784	(727)	5,057
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,429	10,063	56,492	7,977	64,470
減価償却費	1,375	130	1,506		1,506
資本的支出	1,567	81	1,649		1,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は7,977百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	大塚製薬(株)	東京都千代田区	6,791	医療用医薬品及び機能性飲料など食品の製造販売	被所有 直接 11.0 間接 13.9	兼任 1名	不動産の賃貸及び賃借、その他	土地、建物の賃貸	81		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,819.15円	1株当たり純資産額	1,825.75円
1株当たり当期純利益	139.45円	1株当たり当期純利益	124.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,773	2,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,773	2,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,888	19,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	155	95
(うち 新株予約権) (千株)	(155)	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ターキー	(株)ターキー第4回無担保社債 (株)東京三菱UFJ銀行保証付 適格機関投資家限定普通社債	平成19年 5月31日	-	160 (40)	1.41	無担保	平成24年 5月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	40	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	179	186	3.81	
1年以内に返済予定の長期借入金		153	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		326	1.71	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	179	665		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	141	76	72	36

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,477		3,567
2 受取手形	1		3,590		4,526
3 売掛金			4,680		5,454
4 有価証券			3,995		3,994
5 商品			2,134		1,731
6 製品			6,440		7,123
7 原材料			2,255		2,720
8 仕掛品			710		908
9 貯蔵品			3		4
10 前渡金			2		22
11 前払費用			263		314
12 立替金			721		782
13 繰延税金資産			530		616
14 その他			477		389
15 貸倒引当金			9		78
流動資産合計			32,272	62.4	32,079
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		11,504		11,733	
減価償却累計額		5,654	5,849	5,996	5,737
2 構築物		1,316		1,345	
減価償却累計額		992	323	1,023	322
3 機械及び装置		5,248		5,419	
減価償却累計額		4,524	723	4,720	698
4 車輛及び運搬具		58		47	
減価償却累計額		35	22	29	18
5 工具器具及び備品		3,254		3,758	
減価償却累計額		2,148	1,105	2,605	1,152
6 土地			4,336		4,336
7 建設仮勘定			147		86
有形固定資産合計			12,508	24.2	12,352

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権			73		49
2 ソフトウェア			244		220
3 電話加入権			20		20
4 権利金			0		0
無形固定資産合計			339	0.6	290
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			3,640		3,867
2 関係会社株式			2,783		3,072
3 出資金			40		38
4 関係会社長期貸付金					195
5 破産更生債権等			2		
6 長期前払費用			25		49
7 保証金			93		94
8 繰延税金資産			54		324
9 貸倒引当金			2		
投資その他の資産合計			6,637	12.8	7,642
固定資産合計			19,485	37.6	20,284
資産合計			51,757	100.0	52,364

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,181		905	
2 買掛金		9,981		10,731	
3 未払金		4,432		3,830	
4 未払費用		393		364	
5 未払法人税等		879		839	
6 未払消費税等		36		141	
7 前受金		4		4	
8 預り金		408		561	
9 賞与引当金		103		103	
10 返品調整引当金		209		258	
11 設備関係の 支払手形及び未払金	1	257		249	
流動負債合計		17,886	34.6	17,989	34.4
固定負債					
1 退職給付引当金		1,293		1,070	
2 役員退職慰労引当金		453		501	
3 その他		113		69	
固定負債合計		1,860	3.6	1,641	3.1
負債合計		19,747	38.2	19,631	37.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,209	6.2	3,288	6.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,000		3,079	
資本剰余金合計		3,000	5.8	3,079	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		200		200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		22,400		23,400	
繰越利益剰余金		2,464		2,309	
利益剰余金合計		25,064	48.4	25,909	49.4
4 自己株式		6	0.0	7	0.0
株主資本合計		31,268	60.4	32,269	61.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		741	1.4	463	0.9
評価・換算差額等合計		741	1.4	463	0.9
純資産合計		32,010	61.8	32,733	62.5
負債純資産合計		51,757	100.0	52,364	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		48,978			52,635		
2 商品売上高		21,537	70,516	100.0	22,075	74,710	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,908			6,440		
2 期首商品棚卸高		2,177			2,134		
3 当期商品仕入高		18,479			19,390		
4 当期製品製造原価	2	26,996			28,910		
5 他勘定振替高	3	495			625		
合計		52,067			56,249		
6 期末製品棚卸高		6,440			7,123		
7 期末商品棚卸高		2,134	43,492	61.7	1,731	47,394	63.4
売上総利益			27,023	38.3		27,316	36.6
返品調整引当金戻入額		212			209		
返品調整引当金繰入額		209	3	0.0	258	49	0.1
差引売上総利益			27,026	38.3		27,267	36.5
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費及び保管料		1,902			2,161		
2 広告宣伝費		8,371			7,796		
3 販売促進費		2,844			3,239		
4 貸倒引当金繰入額					13		
5 役員報酬		321			304		
6 従業員給料手当		4,097			4,095		
7 賞与引当金繰入額		65			69		
8 役員退職慰労引当金繰入額		67			74		
9 法定福利費		535			550		
10 退職給付費用		219			236		
11 厚生福利費		183			194		
12 交際費		176			214		
13 旅費交通費		506			581		
14 通信費		149			157		
15 事務用消耗品費		363			400		
16 租税課金		163			186		
17 減価償却費		352			350		
18 消耗品費		250			300		
19 修繕費		93			82		
20 地代家賃		183			183		
21 支払手数料		536			571		
22 研究開発費		1,157			1,201		
23 その他		891	23,434	33.2	992	23,957	32.1
営業利益			3,591	5.1		3,309	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		7		32	
2 有価証券利息		53		40	
3 受取配当金	1	192		238	
4 ロイヤリティー収入		36		30	
5 受取家賃	1	233		221	
6 雑収入		101	625	153	717
営業外費用					
1 支払利息		3		2	
2 手形売却損		5			
3 株式交付費		0		0	
4 棚卸廃棄損失		10		3	
5 為替差損		1		49	
6 貸倒引当金繰入額				56	
7 雑損失		5	26	1	114
経常利益			4,191		3,911
特別利益					
1 固定資産売却益	4	17			
2 投資有価証券売却益		0	17	6	6
特別損失					
1 固定資産売却損	5	0		0	
2 固定資産除却損	6	42		18	
3 退職給付制度終了損				165	
4 関係会社整理損				5	
5 投資有価証券評価損		3		27	
6 ゴルフ会員権評価損				1	
7 製品回収損		172	218		217
税引前当期純利益			3,990		3,700
法人税、住民税及び事業税		1,620		1,622	
法人税等調整額		47	1,572	163	1,458
当期純利益			2,417		2,242

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,136	48.7	13,151	45.7
労務費		2,557	9.5	2,525	8.8
経費		11,271	41.8	13,111	45.5
(このうち減価償却費)		(488)	(1.8)	(743)	(2.6)
(このうち外注加工費)		(9,989)	(37.0)	(11,506)	(40.0)
当期総製造費用		26,965	100.0	28,789	100.0
期首仕掛品棚卸高		631		710	
製品解体による受入高		331		508	
合計		27,927		30,008	
他勘定振替高	1	220		189	
期末仕掛品棚卸高		710		908	
当期製品製造原価		26,996		28,910	

(注) 1 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2 1の他勘定振替高に関し、前事業年度は広告宣伝費等の振替及び社外手直し費用の当期製品製造原価への受入れであり、当事業年度は広告宣伝費及び消耗品費等の振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			資本 準備金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高(百万円)	3,136	2,927	200	21,300	2,337	4	29,896	821	30,718	
事業年度中の変動額										
新株の発行	73	73					147		147	
剰余金の配当					1,191		1,191		1,191	
当期純利益					2,417		2,417		2,417	
自己株式の取得						1	1		1	
別途積立金の積立				1,100	1,100					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								80	80	
事業年度中の変動額合計(百万円)	73	73		1,100	126	1	1,371	80	1,291	
平成19年12月31日残高(百万円)	3,209	3,000	200	22,400	2,464	6	31,268	741	32,010	

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			資本 準備金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日残高(百万円)	3,209	3,000	200	22,400	2,464	6	31,268	741	32,010	
事業年度中の変動額										
新株の発行	79	79					158		158	
剰余金の配当					1,397		1,397		1,397	
当期純利益					2,242		2,242		2,242	
自己株式の取得						1	1		1	
別途積立金の積立				1,000	1,000					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								278	278	
事業年度中の変動額合計(百万円)	79	79		1,000	155	1	1,001	278	723	
平成20年12月31日残高(百万円)	3,288	3,079	200	23,400	2,309	7	32,269	463	32,733	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品移動平均法による原価法 仕掛品.....総平均法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 受取利息 有価証券利息	前事業年度において、「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、科目内容をより明確にするため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている「有価証券利息」は22百万円であります。	
(損益計算書) 固定資産売廃却損 固定資産売却損 固定資産除却損	前事業年度において、「固定資産売廃却損」として科目表示しておりましたが、科目内容をより明確にするため、当事業年度においては「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産売廃却損」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円、「固定資産除却損」は68百万円であります。	

追加情報

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法		当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。
退職給付引当金 (確定拠出年金制度への移行)		平成20年 4月 1日に確定給付年金制度 の一部について確定拠出年金制度へ移 行し、「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」(企業会計基準適用指 針第1号) を適用しております。 本移行に伴い認識された損益は、特別 損失に「退職給付制度終了損」として 165百万円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。	1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。
受取手形 1,753百万円	受取手形 1,769百万円
支払手形 31百万円	支払手形 43百万円
設備関係支払手形 0百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取家賃 157百万円 受取配当金 155百万円	1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取家賃 128百万円 受取配当金 189百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,157百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201百万円であります。
3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。	3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。
4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 17百万円	4
5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 0百万円	5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 0百万円
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 8百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 3百万円 解体費等 28百万円 その他 0百万円 計 42百万円	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 3百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 解体費等 9百万円 その他 1百万円 計 18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,530	590		2,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 590株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,120	680		2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 680株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	242百万円	18百万円	260百万円	取得価額相当額	159百万円	10百万円	169百万円
減価償却累計額相当額	133百万円	16百万円	149百万円	減価償却累計額相当額	88百万円	3百万円	91百万円
期末残高相当額	109百万円	1百万円	110百万円	期末残高相当額	70百万円	7百万円	77百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50百万円	1年以内			35百万円
1年超			60百万円	1年超			42百万円
合計			110百万円	合計			77百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。			
当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			63百万円	支払リース料			55百万円
減価償却費相当額			63百万円	減価償却費相当額			55百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	383百万円	役員退職慰労引当金	186百万円	未払事業税	72百万円	製品評価損	382百万円	その他	87百万円	繰延税金資産小計	1,111百万円	評価性引当金	11百万円	繰延税金資産合計	1,099百万円	その他有価証券評価差額金	515百万円	繰延税金負債合計	515百万円	繰延税金資産の純額	584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	438百万円	役員退職慰労引当金	205百万円	未払事業税	74百万円	製品評価損	462百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	1,273百万円	評価性引当金	10百万円	繰延税金資産合計	1,262百万円	その他有価証券評価差額金	322百万円	繰延税金負債合計	322百万円	繰延税金資産の純額	940百万円
退職給付引当金	383百万円																																												
役員退職慰労引当金	186百万円																																												
未払事業税	72百万円																																												
製品評価損	382百万円																																												
その他	87百万円																																												
繰延税金資産小計	1,111百万円																																												
評価性引当金	11百万円																																												
繰延税金資産合計	1,099百万円																																												
その他有価証券評価差額金	515百万円																																												
繰延税金負債合計	515百万円																																												
繰延税金資産の純額	584百万円																																												
退職給付引当金	438百万円																																												
役員退職慰労引当金	205百万円																																												
未払事業税	74百万円																																												
製品評価損	462百万円																																												
その他	91百万円																																												
繰延税金資産小計	1,273百万円																																												
評価性引当金	10百万円																																												
繰延税金資産合計	1,262百万円																																												
その他有価証券評価差額金	322百万円																																												
繰延税金負債合計	322百万円																																												
繰延税金資産の純額	940百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,603.89円	1株当たり純資産額	1,630.94円
1株当たり当期純利益	121.57円	1株当たり当期純利益	112.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,417	2,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,417	2,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,888	19,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	155	95
(うち 新株予約権) (千株)	(155)	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	フマキラー(株)	3,050,000	1,021
		(株)中国銀行	620,400	856
		大塚オーミ陶業(株)	499,600	362
		(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	241
		(株)島忠	100,000	200
		大塚化学ホールディングス(株)	222,328	194
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	125,026	134
		エステー(株)	100,000	122
		東洋製罐(株)	50,000	76
		(株)大木	100,000	41
		(株)あらた	102,950	34
		その他37銘柄	632,402	301
計		5,732,706	3,588	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)OMCカード 短期社債	1,000	999
		興銀リース(株) 第115回短期社債	1,000	998
		(株)ジャックス 第140回短期社債	1,000	998
		ポケットカード(株) 短期社債	1,000	997
計		4,000	3,994	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円債) 北陸インターナショナル(ケイマン)4 - 1	1口	98
		(単位型公社債投資信託) 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング ・ショート2006 - 01	10,000口	95
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・V2号投資事業有限責任組合 - C号	1口	84
計			279	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,504	242	12	11,733	5,996	351	5,737
構築物	1,316	36	7	1,345	1,023	37	322
機械及び装置	5,248	192	21	5,419	4,720	216	698
車輛及び運搬具	58	6	16	47	29	9	18
工具器具及び備品	3,254	538	34	3,758	2,605	489	1,152
土地	4,336			4,336			4,336
建設仮勘定	147	553	613	86			86
有形固定資産計	25,864	1,570	706	26,727	14,375	1,103	12,352
無形固定資産							
商標権				245	196	24	49
ソフトウェア				449	228	79	220
電話加入権				20			20
権利金				1	1	0	0
無形固定資産計				716	425	103	290
長期前払費用	52	32	0	85	35	8	49
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

 工具器具及び備品 外注工場 433百万円

 建設仮勘定 坂越工場 306百万円

 赤穂工場 138百万円

2 無形固定資産の「差引当期末残高」が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	78	2	1) 8	78
賞与引当金	103	103	103		103
返品調整引当金	209	258		2) 209	258
役員退職慰労引当金	453	74	26		501

(注) 1)は洗替え及び回収による取崩し額であります。
 2)は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	162
普通預金	2,503
通知預金	30
定期預金	800
外貨普通預金	68
郵便貯金	0
計	3,564
合計	3,567

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	3,807
シーエス薬品(株)	235
中北薬品(株)	203
(株)セキヅカ商事	54
(株)ジェムコ	43
その他	182
計	4,526

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月	1,769
平成21年1月	1,065
" 2月	724
" 3月	753
" 4月	214
計	4,526

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタックK S	2,217
三菱U F Jファクター(株)	616
丹平中田(株)	544
(株)あらた	475
(株)大木	218
その他	1,381
計	5,454

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,680	78,742	77,968	5,454	93.46	23.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

^

d 棚卸資産
(イ)商品・製品

商品	金額(百万円)	製品	金額(百万円)
口腔衛生用品	1,384	害虫駆除製品	4,567
その他	346	その他	2,556
計	1,731	計	7,123

(ロ)原材料・仕掛品

原材料	金額(百万円)	仕掛品	金額(百万円)
原料	2,248	害虫駆除製品	888
容器及び包装材料	471	その他	20
計	2,720	計	908

(ハ)貯蔵品

工場用消耗品 4百万円

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
安速日用化学(蘇州)有限公司	1,124
天津阿斯化学有限公司	671
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,Ltd.	635
アース環境サービス㈱	609
アース・バイオケミカル㈱	31
計	3,072

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	166
(株)ダイゾー	146
稲畑香料(株)	135
吉比化成(株)	108
誠和産業(株)	49
その他	300
計	905

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月	43
平成21年1月	181
" 2月	221
" 3月	225
" 4月	234
計	905

b 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	5,558
住商アグロインターナショナル(株)	799
東洋製罐(株)	749
レキットベンキーザー・ジャパン(株)	523
東洋エアゾール工業(株)	394
その他	2,707
計	10,731

c 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	3,335
運送費及び保管料	163
販売促進費	135
支払手数料	36
その他	160
計	3,830

d 設備関係の支払手形及び未払金

設備関係の支払手形の 相手先別内訳	金額(百万円)	設備関係の支払手形の 期日別内訳	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	46	平成21年 1月	48
吉比化成(株)	17	" 2月	14
赤穂三洋(株)	5	" 3月	22
(有)城南産業	4	" 4月	4
(株)小西工務店	4		
その他	10		
小計	90	計	90
設備関係の未払金の 相手先別内訳	金額(百万円)		
凸版印刷(株)	29		
(株)中国一高商会	28		
(株)カナエ	18		
大日本印刷(株)	13		
(株)オーエム製作所	10		
その他	58		
小計	159		
計	249		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://earth-chem.irbridge.com/ja/IRFiling.html
株主に対する特典	株主優待制度（年2回） 1）6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2）12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月4日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換の該当事項はなくなっております。

2 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 当事業年度末からこの有価証券報告書の提出日現在までに電子公告のアドレスが次の通り変更されております。

<http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第84期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
事業年度 第85期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。